

1. 総括的概要

令和6年度は経済面では設備投資が好調で、日経平均株価が史上初の4万円台を記録したほか、日本銀行が17年ぶりにマイナス金利を解除するなど、金融政策にも大きな変化があった。

しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰、歴史的な水準に達した円安、深刻化する人手不足など、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、当面は先行き不透明な状況が続くと思われる。

また、昨年は「賃上げ」をテーマとした一年でもあり、中小企業の賃上げ率も3%台半ばに達するなど、「成長と分配による持続的な成長型経済」に移行できるか否かの大きなターニングポイントを迎えている。

このような中で企業経営者には、時代の大きな変化にあわせ、絶えざるイノベーションを通じ、自己変革に挑戦していくことが求められるが、その際に大きな柱となるのがDXとカーボンニュートラルの推進であり、我々、経済団体としても行政や関係機関とも連携し、中小企業の取組みをしっかりと支援していくことが期待されている。

また、地域において新たな雇用の拡大や賃上げを実現していくためには、原材料費や光熱費はもとより、人件費等のコストアップ分を吸収し、適正な利益を確保できる「取引価格の適正化」が不可欠となる。引続き「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進と実効性向上を通じ、サプライチェーン全体の維持・強化、中小・小規模事業者の付加価値向上や稼ぐ力の向上等を図っていくことが急務となっている。

このような状況下、当連合会においては地域・企業の持続的成長の実現に向け、各地会議所との緊密な連携のもと、下記の各種事業を実施した。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 政策提言、要望活動の推進 | (2) 商工業振興対策関係事業 |
| (3) 地域活性化に対する支援 | (4) 組織活動強化推進事業 |
| (5) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業 | (6) 県受託事業他 |

(1) 政策提言、要望活動の推進

- ① 令和7年度県行政に関する要望について、令和6年10月に県知事・経済産業部長等と各商工会議所会頭との懇談会を開催し、要望書を提出して意見交換を行った。また、県議会議長にも要望内容について報告した。

今回、県全体の要望事項として、地域企業の人手不足への対応策の実施や、カスタマーハラスメント防止条例の制定等について申し入れを行った。

- ② 令和6年11月から12月に亘り、日商にて作成した「令和7年度税制改正に関する要望書」を、各商工会議所にて地元選出国會議員に対し提出いただいた。

③ 県や中部地方の政策会議への会長の参画状況

- ・ 静岡県総合計画審議会（座長） ・ 静岡県多文化共生審議会（座長）
- ・ 静岡県産業成長戦略会議（委員）
- ・ 「オープンイノベーション静岡」アドバイザリー・ボード（顧問）
- ・ 静岡県未来創造会議（委員） ・ 和食展しずおか実行委員会（委員長）
- ・ リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会（副会長）

（２）商工業振興対策関係事業

- ① 経営改善普及事業の円滑な推進に向けて、各商工会議所からの相談に応じるとともに、県・市による商工会議所への指導調査（監査）に立ち会い、商工会議所の実態把握と事後フォローに努めた。
- ② 経営革新計画に係る令和6年度の認定件数は、商工会議所関連で107件（前年度比▲40件）、県全体では378件（前年度比▲44件）となった。
- ③ 「小規模企業経営力向上支援事業費補助金」の審査については、県連が外部専門家を活用し審査機関としての役割を担っており、今年度もBCPや事業承継計画の策定状況、パートナーシップ構築宣言の登録状況等に応じ申請企業に対して加点措置を行った。
- ④ 令和6年8月に「リニア中央新幹線建設促進静岡県経済団体協議会」を創設し、9月に「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」（以下、「連合会という」）への加入承認を経た後、連合会主催の総会や国への要望活動等に参加した。

（３）地域活性化に対する支援

- ① 県の最上位計画である総合計画を策定する総合計画審議会の座長に会長が就任し、目指す姿を「幸福度日本一の静岡県」とし、実現のために県民一人ひとりの幸福実感を重視するウェルビーイング（高い生活の質）の視点を導入した次期総合計画（計画期間：令和7年度～令和10年度）の経営方針等の策定に協力した。
- ② 県知事の諮問機関「県未来創造会議」の委員に会長が就任し、県知事が選定した「県を牽引・創造する取組み」と「基盤となる財政状況」の2つのテーマに関する提言書の策定に協力した。
- ③ 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の顧問に会長が就任して、アドバイザリー・ボードにて意見具申するなど、新たな事業展開に積極的に取り組む地域企業への官民協働による支援に協力している。

- ④ 静岡県経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展していくため、官民が連携して成長戦略を検討する「静岡県産業成長戦略会議」の委員に会長が就任し、今後必要となる諸施策について提言を行った。
- ⑤ 事務局を受託している静岡県商店会連盟連合会及び静岡県商店街振興組合連合会においては、情報交換会や会報紙を通じて、商店街に係る諸施策等について情報提供を行った。

（４）組織活動強化推進事業

- ① 「専務理事・事務局長会議」は、7月を除き毎月開催し、県行政への要望書作成や当面する諸問題について協議するとともに、初の試みとして「各所における組織・事業運営に関する情報交換会」を2回開催した。

「事務局長会議」は、7月以降3回開催し、共済事業の加入状況・加入促進に向けた取り組みや、テレワーク勤務の導入状況等についての意見交換を行うとともに、次年度における新規事業として「総務一般部門における業務別情報交換会」の開催を提言した。また、「相談所長会議」は、7月以降3回開催し、経営指導員に対する研修会の内容や、経営改善普及事業の推進等について協議した。

- ② 商工会議所職員の資質向上に向け、静岡商工会議所及び商工会連合会と協力して補助対象職員等の各種研修会や新任経営指導員研修会を実施した。なお、経営指導員一般コースについては、小規模事業者の知財活用支援や適切な価格転嫁の推進に資するカリキュラムを令和6年7月から8月に亘り計2回開催した。
- ③ 県内商工会議所における組織・財政・事業に関する実態調査として、「県内商工会議所の現状」を取り纏め、令和6年12月に配付した。
- ④ 令和6年7月に、静岡県商工会連合会・静岡県中小企業団体中央会・（一社）静岡県経営者協会とともに経済4団体会長懇談会を開催し、県の経済関連施策や教育施策等について意見交換を行った。また、当初の目的が達成されたことから、合同入社式を一旦休止し、代替連携事業として創設する「リニア中央新幹線建設促進静岡県経済団体協議会」として、リニア中央新幹線の早期実現に向けた活動に参画していくことを確認した。

(5) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業

- ① 令和6年4月に「そろばんグランプリ2024静岡県大会」を開催し、県内の小中学生から一般まで191名の参加を得て計算実務の向上を図った。また、同年7月に神戸にて開催された全国大会「そろばんグランプリジャパン2024」に静岡県大会の優秀選手6名を引率し、うち1名が入賞した。
- ② 令和6年12月に開催された令和6年度技能マイスター認定審査会に、専務理事が審査員として参加協力しており、本年度は、かわらぶき工・建築とび工・紳士服仕立職・広告美術工（3名）の6名が選定された。

(6) 県受託事業他

- ① 「富士山静岡空港利用促進協議会」の事務局を受託しており、需要拡大、特にビジネス利用の増加、交流人口の拡大に注力している。

産業交流事業としては、委員会として参加の経済10団体に、就航先の経済団体等との交流促進を積極的に図るよう依頼し、9団体において実施された。

「富士山静岡空港企業サポーターズクラブ」の会員は、令和7年3月末現在1,972法人が加入しており、今後もビジネスによる静岡空港利用促進に向けた取組みを強化していく。

令和7年3月迄の利用状況は、提供座席数892,218席、搭乗者数632,610人、搭乗率70.9%。搭乗者数は前年度から119,799人増加し、回復基調が続いている。